



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 エレコム株式会社
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治
問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 山本豊

TEL 06-6229-1418

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,740	18.8	1,812	20.6	1,763	34.4	948	52.5
26年3月期第1四半期	14,936	△2.3	1,503	15.6	1,312	1.8	622	22.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 649百万円 (△26.9%) 26年3月期第1四半期 888百万円 (124.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	42.98	42.86
26年3月期第1四半期	28.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	42,243	23,601	55.7	1,063.43
26年3月期	41,574	23,343	55.8	1,053.51

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 23,509百万円 26年3月期 23,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,152	10.4	3,464	19.0	3,145	1.2	1,688	△7.6	76.65
通期	75,000	8.5	7,900	13.5	7,200	8.7	4,050	0.2	183.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	22,398,699 株	26年3月期	22,398,699 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	291,581 株	26年3月期	366,531 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	22,079,593 株	26年3月期1Q	22,026,343 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成26年8月6日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	
(1) 所在地別の概況	9
(2) 設備の新設、除却等の計画	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、懸念されていた消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、企業収益や個人消費は緩やかな回復基調が続いております。一方、イラク・イスラエルの中東情勢やウクライナ情勢の影響等、海外景気の下振れリスクは引き続き払拭されず、依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内需要は法人市場のリプレース需要が収束する動きが見られ、スマートフォン及びタブレット端末市場は引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品やストレージ・ネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだ結果、スマートフォン及びタブレット端末関連製品や周辺機器は前年同四半期を上回るなど、売上高全体としては前年同四半期を上回りました。また利益面では付加価値の高い新製品の投入、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,740百万円（前年同四半期比18.8%増）となり、営業利益は1,812百万円（前年同四半期比20.6%増）、経常利益は1,763百万円（前年同四半期比34.4%増）、四半期純利益は948百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保した結果、パソコン関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,552百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

スマートフォン用ケーブルやタブレット端末向けアクセサリ等の販売が好調に推移し、スマートフォン・タブレット関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,401百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

(周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品が順調に販売を伸ばしたことから、周辺機器に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,361百万円（前年同四半期比65.9%増）となりました。

(その他)

カスタムPCやLED照明の販売が減少し、その他に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,425百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

(注) 前第4四半期連結会計期間より、事業内容の変化に伴う社内の管理区分の変更に伴い、品目を従来の「サブライ」、「ストレージ・メモリ」、「I/Oデバイス」、「デジタルホーム」、「その他」の5区分から、「パソコン関連」、「スマートフォン・タブレット関連」、「周辺機器」、「その他」の4区分に変更しております。なお、前年同四半期比については、前年同四半期を新しい品目で算出した金額に基づき表示しております。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成26年3月期第1四半期		平成27年3月期第1四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	5,322	35.6	5,552	31.3	4.3
スマートフォン・タブレット関連	3,885	26.0	4,401	24.8	13.3
周辺機器	3,232	21.7	5,361	30.2	65.9
その他	2,496	16.7	2,425	13.7	△2.9
合計	14,936	100.0	17,740	100.0	18.8

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、負債は410百万円の増加、純資産は258百万円の増加となりました。

総資産の主たる増加要因は、受取手形及び売掛金が689百万円減少した一方で、商品及び製品が970百万円増加したことによるものです。負債の主たる増加要因は、支払手形及び買掛金が858百万円減少した一方で、未払法人税が423百万円及び売上引当引当金が387百万円増加したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、円高の

影響等によりその他包括利益累計額が294百万円減少した一方で、利益剰余金の増加により株主資本が593百万円増加したことによるものです。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果獲得した資金は1,096百万円（前年同四半期は1,591百万円の使用）、投資活動の結果使用した資金は554百万円（前年同四半期は135百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は372百万円（前年同四半期は440百万円の使用）となり、当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、15,727百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日付「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（企業結合等に関する会計基準）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,565,826	15,727,226
受取手形及び売掛金	10,915,045	10,225,195
商品及び製品	7,453,542	8,423,814
原材料及び貯蔵品	389,849	539,853
繰延税金資産	946,006	1,161,275
その他	1,913,458	1,327,621
貸倒引当金	△20,987	△17,100
流動資産合計	37,162,740	37,387,886
固定資産		
有形固定資産	2,170,727	2,148,558
無形固定資産	1,077,005	1,469,772
投資その他の資産	1,164,237	1,237,283
固定資産合計	4,411,969	4,855,614
資産合計	41,574,709	42,243,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689,679	10,830,885
短期借入金	326,935	343,226
未払法人税等	515,097	938,882
売上値引等引当金	579,163	966,693
その他の引当金	1,061,673	750,109
その他	1,679,619	2,226,890
流動負債合計	15,852,169	16,056,688
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,662,344
退職給付に係る負債	734,092	769,409
その他の引当金	73,633	79,247
その他	71,120	74,097
固定負債合計	2,378,846	2,585,098
負債合計	18,231,015	18,641,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,083,626	2,182,378
利益剰余金	18,221,474	18,679,217
自己株式	△179,328	△142,713
株主資本合計	22,101,246	22,694,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,003	47,169
繰延ヘッジ損益	797,880	495,508
為替換算調整勘定	263,885	264,133
退職給付に係る調整累計額	13,005	8,143
その他の包括利益累計額合計	1,109,774	814,954
新株予約権	91,208	55,342
少数株主持分	41,464	37,060
純資産合計	23,343,694	23,601,713
負債純資産合計	41,574,709	42,243,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,936,782	17,740,590
売上原価	9,777,795	11,811,956
売上総利益	5,158,986	5,928,634
返品調整引当金繰入額	9,000	79,000
差引売上総利益	5,149,986	5,849,634
販売費及び一般管理費	3,646,826	4,037,146
営業利益	1,503,159	1,812,487
営業外収益		
受取配当金	2,939	3,434
仕入割引	746	638
為替差益	—	115,498
補償金収入	507	893
その他	8,441	23,498
営業外収益合計	12,635	143,962
営業外費用		
支払利息	3,692	3,565
売上割引	166,171	183,090
為替差損	24,899	—
その他	8,959	6,099
営業外費用合計	203,723	192,755
経常利益	1,312,072	1,763,695
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,816
特別利益合計	—	1,816
特別損失		
固定資産除却損	4	2,694
投資有価証券評価損	3,468	—
特別損失合計	3,472	2,694
税金等調整前四半期純利益	1,308,599	1,762,817
法人税、住民税及び事業税	572,363	870,358
法人税等調整額	110,935	△53,536
法人税等合計	683,299	816,821
少数株主損益調整前四半期純利益	625,299	945,995
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,205	△2,942
四半期純利益	622,094	948,938

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	625,299	945,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,833	12,166
繰延ヘッジ損益	211,932	△302,371
為替換算調整勘定	48,301	△1,024
持分法適用会社に対する持分相当額	420	△189
退職給付に係る調整額	—	△4,862
その他の包括利益合計	263,487	△296,281
四半期包括利益	888,787	649,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881,859	654,118
少数株主に係る四半期包括利益	6,928	△4,404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,308,599	1,762,817
減価償却費	171,349	211,611
のれん償却額	33,333	33,333
受取利息及び受取配当金	△4,464	△3,935
支払利息	3,692	3,565
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,208	827,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,269,780	△1,028,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	743,337	△844,320
引当金の増減額 (△は減少)	△200,938	92,713
その他	△80,640	534,848
小計	△390,721	1,589,564
利息及び配当金の受取額	4,464	3,935
利息の支払額	△3,692	△3,565
法人税等の支払額	△1,201,315	△493,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,591,264	1,096,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,155	△119,040
投資有価証券の取得による支出	△2,467	△2,598
関係会社株式の取得による支出	—	△236,144
無形固定資産の取得による支出	△53,616	△197,662
その他	341	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,896	△554,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	16,804
自己株式の処分による収入	—	101,400
自己株式の取得による支出	△66	△82
配当金の支払額	△440,527	△484,707
その他	—	△5,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,594	△372,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,355	△8,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,063,399	161,400
現金及び現金同等物の期首残高	15,387,998	15,565,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,324,599	15,727,226

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 所在地別の概況

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,687,685	224,212	24,883	14,936,782	—	14,936,782
(2) 地域間の内部売上高または振替高	136,675	1,201,138	—	1,337,813	(1,337,813)	—
計	14,824,361	1,425,350	24,883	16,274,595	(1,337,813)	14,936,782
営業利益 又は営業損失(△)	1,900,304	25,569	△33,215	1,892,657	(389,498)	1,503,159

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,459,951	252,226	28,413	17,740,590	—	17,740,590
(2) 地域間の内部売上高または振替高	149,787	1,765,520	—	1,915,307	(1,915,307)	—
計	17,609,738	2,017,747	28,413	19,655,898	(1,915,307)	17,740,590
営業利益 又は営業損失(△)	2,127,938	23,905	△29,298	2,122,545	(310,058)	1,812,487

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、インド

その他…ドイツ

3. 前第1四半期連結累計期間において、「その他」に含めていた韓国、中国、インドは、重要性が高まったため、当第1四半期連結累計期間より「アジア」として区分掲記しております。また、前第1四半期連結累計期間において、「欧州」として区分掲記していたドイツは、重要性が低くなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、前年同四半期については新しい区分で算出した金額に基づき表示しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京物流センター	東京都 江東区	物流設備	205,258	—	増資資金	平成26年 8月	平成26年 9月	(注) 2
当社 本社	大阪府 大阪市	金型等	740,000	438,303	増資資金	平成25年 4月	平成27年 3月	(注) 2
当社 本社	大阪府 大阪市	社内システム	660,000	387,439	増資資金 及び自己 資金	平成25年 4月	平成27年 3月	業務の効 率化

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は、算定困難なため記載しておりません。

②重要な除却

該当事項はありません。